

## 中国の春節商戦（中国）

### 1. 「春節」とは？

「春節」という単語は日本であまり聞きなれませんが、これは旧正月のことを指し、中国などアジアの国々ではこちらを新年の御祝いとすることが多いです。旧暦に基づくため、新暦1～2月のいずれかに該当し、時期は毎年変動します。中国では、10月1日からの国慶節（中国の建国記念日）と同様に、1週間程度の大型連休および消費シーズンとなります。

なお、中国の今年の春節休暇は、直後の週末と合わせて、2月13日（土）～21日（日）でした。

### 2. 最近の動向

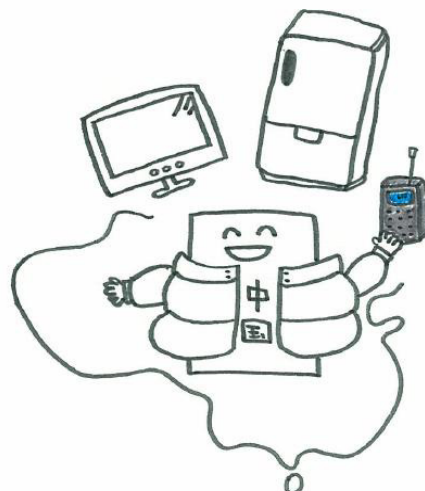
中国商務省が発表した、2月13日（土）～19日（金）における「中国国内の小売売上高」は、昨年春節休暇の時期と比較して、17%増加の約3,400億元（約4兆5千億円）でした。

新年セールや展示会、グルメ祭りなど、中国各地で活発な販売促進活動が行われ、連休中の消費活動が活性化した模様です。

上海市や広州市などの小売店では営業時間が延長されたほか、北京市や河北省では14日のバレンタインデーと組み合わせた販売イベントなどが見られました。

売上高が前年から最も伸びた地域として、内陸部の雲南省（うんなんしょう）や重慶市（じゅうけいし）が挙げられるほか、東北地方の吉林省（きつりんしょう）では3,000箇所以上で10万点以上の商品展示が行われるなど、各地の盛況ぶりが伝わっています。

また、例年需要が高まる食品や酒・タバコ類などのほか、販売が好調だった商品には、第三世代の携帯電話、ダウンジャケットなどの防寒具、寅年にちなんだ宝飾品や服飾品、上海万博の記念品、液晶テレビやエコ型冷蔵庫などが挙げられています。



### 3. 今後の展開

春節休暇中の消費動向や企業活動を見ると、最も発達した沿岸部の大都市（上海、北京など）だけでなく、内陸部（農村部が多い）や東北地方（工業が発達）などで強い消費意欲が見られることや、機能性の高い商品の需要が高まっていることがわかります。

一般に、一人当たりGDPが3,000ドルを超えた国・地域では、自動車の購入などに伴う都市型生活が急速に浸透するといわれています。中国の人口分布を都市別に見た場合、この水準の前後に7～8億人の人口（中国の人口12～13億人）が存在すると見られています。中国の消費活動は規模、水準ともに益々成長することが予想されます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年02月11日【キーワード No. 249】日本の春節商戦（日本）

2010年01月27日【デیلیー No. 450】最近の指標から見る中国経済（2009年12月）

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら！！☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセット マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社